

災害時のデジタル空間における情報流通について

令和8年7月
事務局

近年発生した災害においても、偽・誤情報やデマ情報等の投稿・拡散が確認されているとの報道がなされている。

2016年4月 熊本地震

2016年4月15日産経新聞

最大震度7を記録した熊本の地震が発生した14日夜、「ライオンが逃亡した」「朝鮮人が井戸に毒を投げ込んだ」などの悪質なデマが短文投稿サイト「ツイッター」に投稿され、拡散した。

ライオンの逃亡では「おいふざげんな、地震のせいであちの近くの動物園からライオン放たれたんだが 熊本」と書き込みがあった。わざわざライオンが街を徘徊する写真も貼られたが、縁石にローマ字で文字が書かれていることなどから海外の写真とみられる。

【熊本震度7】デマツイートにご注意を！「ライオンが逃亡」…ご丁寧に写真付き「朝鮮人が井戸に毒を投げ込んだ」など悪質（1/2ページ） - 産経ニュース

2024年8月 日向灘地震

2024年8月12日読売新聞

南海トラフ地震の「臨時情報(巨大地震注意)」が発表されたことに伴い、SNS上で偽・誤情報が拡散している。今回は「地震発生の可能性が平時より相対的に高まっている」と気象庁が公表した初めてのケースで、不安感を背景に、科学的根拠がないのに地震を「予知」する投稿も目立つ。政府は注意を呼びかけている。

南海トラフの偽情報拡散、「不安になって」根拠ないままの投稿相次ぐ：読売新聞

2024年1月 能登半島地震

2024年7月24日日経新聞

石川県警は24日、1月に発生した能登半島地震を巡りSNS上に救助を求める虚偽の投稿をしたとして、男を偽計業務妨害容疑で逮捕した。男の投稿を受け警察官が救助に向かったが、被害は確認されなかった。災害時の悪質なデマは人命救助や復旧活動に深刻な影響を及ぼす恐れがある。警察当局が厳格な姿勢を示した。

能登半島地震のSNSデマ、投稿者を摘発 拡散にも注意必要 - 日本経済新聞

2026年4月 岩手県三陸沖地震・津波

2026年5月11日時事ドットコムニュース

2026年4月20日夕、三陸沖で発生した最大震度5強の地震を受け、国は北海道から千葉県までの7道県、計182市町村を対象に、2度目となる「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表しました。SNSでは、またも「人工地震説」などの偽・誤情報が拡散。

「人工地震説」2度目の後発注意情報で再び拡散、投稿数は減少◆偽情報広げる「未知の不安」、どう対応？：時事ドットコム

被害状況等に関する偽・誤情報

実際の映像と異なる映像の流布

地震（別の震災の映像）



津波（別の震災の映像）



豪雨（AI・別の震災の映像）



一次的被害に関する偽・誤情報



二次的被害に関する偽・誤情報



行政機関等の対応状況等に関する偽・誤情報

災害への対応に関する偽・誤情報



被災者等への対応に関する偽・誤情報

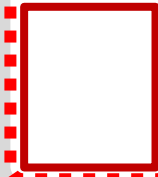


自衛隊の待遇に関する偽・誤情報



その他

企業中傷



女性差別



避難先虚偽



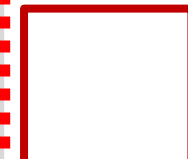
関東大震災を巡る偽・誤情報



外国政府に関する偽・誤情報

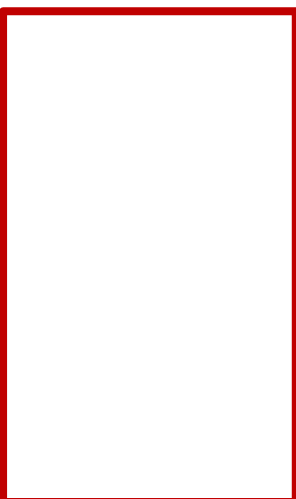


肖像の無断掲載



人為的に引き起こされた災害との偽・誤情報

人工地震



兵器による火災

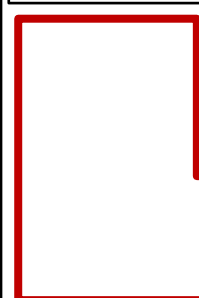


人工豪雨・台風



地震予知に関連する偽・誤情報

非科学的な地震予知に関する言説の流布



地震が予知されていたとの偽・誤情報

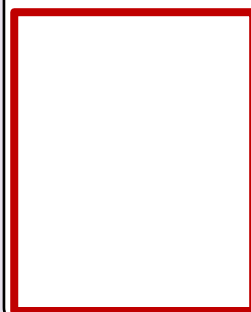


将来発生する地震の予知



海外の災害に関する偽・誤情報

2023年トルコ地震



2024年台湾地震



2025年ミャンマー地震



AI生成画像・別災害画像



人工地震



報道への反応

報道機関への批判



何故ニュースにならないのか



スパム・詐欺

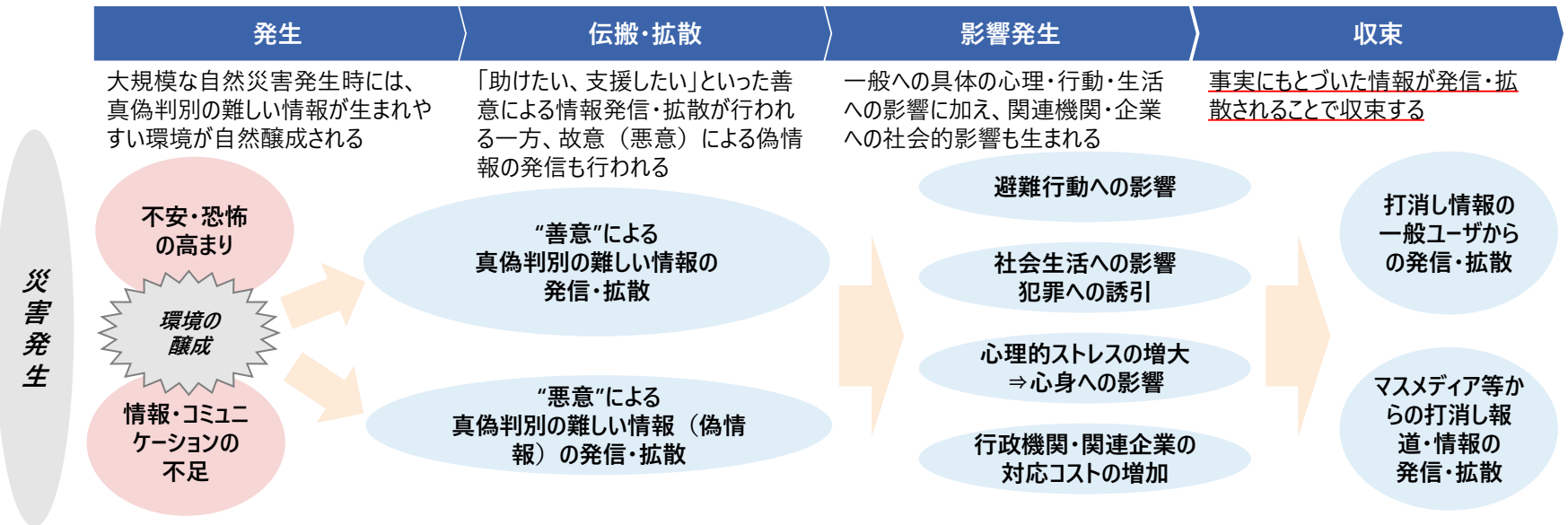


- 大規模災害においては、偽・誤情報等の真偽判別の難しい情報が生まれやすい環境が醸成され、善意・悪意による情報の発信・拡散の結果、様々な影響を及ぼすリスクが生じる。
- こうした真偽判別の難しい情報は、事実に基づいた情報が発信・拡散されることで収束するケースが多いとされている。

概要版

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（資料17-1-2）

災害時における真偽判別の難しい情報の伝搬プロセスと特徴・傾向



- 真偽判別の難しい情報は、いわゆる流言や偽誤情報、デマ等を含む
- 不安・恐怖の高まり、必要とする情報・コミュニケーションの不足を要因に真偽判別の難しい情報は発生する
- 災害時の環境下では上記の要因が高まりやすく、真偽判別の難しい情報が自然発生するため、発生を完全に防ぐことは難しい

- 影響力を持つメディアや団体等が拡散に影響を与える
- 影響力をインフルエンサーが拡散の中心を担う平時とは異なり、一般ユーザも発信・拡散を担う
- 発信・拡散される情報は、災害発生からの時間経過や災害種別によって傾向・特徴がある

- 一般への影響が生じることに加え、関連機関・企業の対応コスト（問い合わせの殺到等）の増大による業務への支障（支援活動の遅延等）が生じやすい
- 多くの事例については、拡散から一定程度の時間経過とともに、のファクト情報が発生・拡散され、真偽の判別がつくことで、収束する
- ただし、災害時は、事実確認が困難or時間を要するケースが多い
- 一般からの打消し情報に加え、権威付けされた情報（信頼できる機関・団体、第三者）によって収束するケースも多い

- 真偽判別の難しい情報の発信・拡散を**完全に防止することは難しく、速やかな事実確認とその適切な発信による打消しが必要**。
- そのためには、平時と災害発生時それぞれについて、**各ステークホルダーの役割に応じた対応・対策が重要**。

概要版

デジタル空間における情報流通の健全性確保の
在り方に関する検討会（資料17-1-2）

真偽判別の難しい情報の伝搬傾向を踏まえた、今後の災害における対応・対策への示唆

真偽判別の難しい情報の伝搬傾向

- 大規模な自然災害発生時には、真偽判別の難しい情報が生まれやすい環境が醸成されやすい
⇒ **完全に防止することは難しい**
- インフルエンサーに加えて、一般ユーザも拡散の主体を担う
⇒ **幅広い層・主体への啓発が必要**
- 発災後の時系列や災害種類に応じて拡散されやすい情報の傾向がある
⇒ **情報発信・拡散されやすい情報の特徴・傾向を踏まえた対応**
- 事実情報による打消し情報が拡散されることで、収束が急速に広がる
⇒ **速やかな事実確認と、それを適切な方法で情報発信・拡散することが必要**

今後の災害における対応・対策への示唆

平時

- 事前の注意喚起や啓発（プレバンキング）**によって、
真偽判別の難しい情報の発生、伝搬・拡散を少なくする取組を進める
- 災害時における情報発信・受信のリテラシー向上に向けた取り組みの強化・推進を図る
 - ✓ 過去の災害時に発生した真偽判別の難しい情報事例の周知徹底
 - ✓ 情報発信前に、事実確認をすることの重要性
 - ✓ 偽・誤情報だと認識した後の削除・打消しの必要性等の周知・啓発 等
 - 故意（悪意）による偽情報の発信を減らすための関連機関・事業者・団体による取組・連携の強化

発生後

- 社会的影響・混乱の最小化に向けて、発信・拡散されやすい情報の傾向・特徴を踏まえた対応を進める**
- ～24時間以内：
- ✓ 発生直後は多くの真偽判別の難しい情報が拡散されることを周知
 - ✓ 水害など、一定の被害を予見できる場合は、発生前からの周知や注意喚起を図る
- 24時間～1週間以内：
- ✓ 発信・拡散されやすい情報の内容が変化することの周知を図る
 - ✓ 地震の場合には、災害の再来に関する情報への注意喚起を図ることも必要
- 1週間以降～
- ✓ 災害対応や避難生活に関する情報が拡散されやすいことを周知
 - ✓ 災害対応が長期化する場合には、継続的な注意喚起を図ることが必要

⇒ **各ステークホルダーの役割に応じた対応・対策を推進・強化**

- 平時、災害発生時における各ステークホルダーの対応・対策の一例は以下のとおり。
- 通底する主な考え方として、リテラシーの強化の取組と事実情報の発信の重要性が示唆されている。

概要版

各ステークホルダーの対応・対策への示唆

デジタル空間における情報流通の健全性確保の
在り方に関する検討会（資料17-1-2）

	平時	災害発生時
一般ユーザ	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>災害時における情報発信・受信に関するリテラシーの向上</u> ● インフルエンサーに加えて、一般ユーザも含めた広い対象がリテラシー向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ● リテラシーを備えた情報発信と受信 ● 偽誤情報を発信した場合の適切な打消し情報の発信（自らのコミュニティに向けた発信）
マスメディア	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の災害時における真偽判別の難しい情報事例の傾向や特徴の積極的な報道・発信 ● リテラシー向上に向けたコンテンツの発信・PR 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害が一定予見される場合（水害・噴火等）には、発災前からの注意喚起 ● <u>取材に基づいた事実の迅速・正確な報道・発信</u>（特に災害発生から72時間における初動対応）
プラットフォーム事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時を見据えた、利用規約の策定 ● 研究者等へのデータ提供により、災害時におけるリスクの評価や軽減措置の検討、支援・サービスの開発・提供を連携してできるような仕組み作り ● <u>リテラシー向上に向けたコンテンツの発信・PR</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用規約に則った偽誤情報への対応 ● 時系列の傾向を踏まえた、<u>事実情報の積極的な発信・拡散に向けた協力・支援</u>（対応体制の強化等） ● 研究者等へのデータ提供により、災害時における実際の影響の評価や対応措置の提案、支援・サービスの開発・提供を連携してできるような仕組み作り
ファクトチェック団体・機関	<ul style="list-style-type: none"> ● リテラシー向上に向けたコンテンツの開発・協力 ● 災害時におけるマスメディアやファクトチェック団体間でのリソース共有等の災害時対応の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 時系列の傾向を踏まえた、<u>ファクトチェックの実施と情報発信</u> ● ファクトチェック結果のマスメディアやプラットフォーム事業者等への速やかな共有
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>一般ユーザのリテラシー向上に向けた支援・取組の強化</u> ● <u>偽誤情報への対応に向けた枠組み・連携強化、災害時のデータ提供・連携強化のルール作り</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>各機関が所管する情報・事案に対する事実確認と積極的な発信・提供</u> ● <u>各ステークホルダーとの連携・協力による迅速な対応（情報共有等）</u>
支援団体・企業・研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ● プラットフォーム事業者等からのデータの収集・分析等によるリスクの評価や軽減措置の検討 ● 災害時の特性を踏まえた支援・企業活動の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● プラットフォーム事業者等からのデータの収集・分析等による影響評価や対応措置の提案、支援・サービスの開発・提供 ● 支援・サービスや事業運営に支障をきたす偽誤情報の拡散に対する、<u>事実情報の発信と関係機関への共有</u>

平時からの連携
災害時における
連携強化

- 災害時における真偽判別の難しい情報は、事実を確認し、事実の情報が発信・拡散されることにより収束。
- 他方、災害時の混乱では事実確認が困難となるため、多様なステークホルダー間で役割に応じた準備・対策が重要。

対策・対応への示唆③

デジタル空間における情報流通の健全性確保の
在り方に関する検討会（資料17-1-2）

ステークホルダーの役割に応じた対応・対策を推進するとともに、平時からの連携強化を図る

自然災害発生時における真偽判別の難しい情報の特性

事実確認による 打消の重要性

災害時の
ジレンマ

事実確認の 難しさ

- 真偽判別の難しい情報は、事実確認（ファクトチェック）が行われ、事実の情報が発信・拡散されることで、収束する
- 一般からの確認・発信に加え、社会的信頼度の高い団体・機関等からの発信は権威付けによって強い影響力を持つ

- 災害時は大きな混乱下となり、事実確認が難しい（被災地への立ち入り困難、情報源の不足等）
- そのため、多くのケースにおいて、事実確認・検証には一定の期間を要するとともに、事実確認のためのリソースや機関連携が求められる

- ✓ 自然災害発生時には、事実確認が難しい（時間・リソースを要する）ことを前提とした対応が必要
- ✓ 対応のためには、多様なステークホルダーが自らの役割に応じた準備・対策が求められる
- ✓ 平時からの連携の推進を図るとともに、自然災害の発災時には連携強化と、打消し情報の発信等の具体の活動を各ステークホルダーが行う

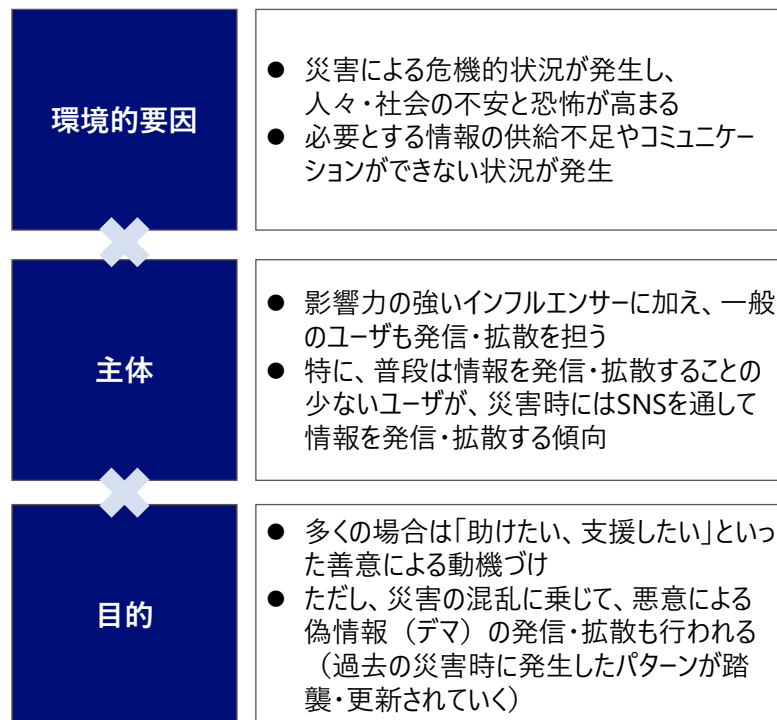
- 災害時の環境的要因は、一般のユーザーの善意による真偽判別の難しい情報の発信・拡散を助長しうるとの指摘。
- 事前の注意喚起や啓発等のリテラシー強化による偽情報やデマの発生・拡散や影響の最小化への対応・対策が必要。

デジタル空間における情報流通の健全性確保の
在り方に関する検討会（資料17-1-2）

対策・対応への示唆①

事前からの注意喚起や啓発によって偽情報やデマの発生をなるべく少なくする取組とともに、拡散や影響の最小化への対応・対策が必要

自然災害発生時における真偽判別の難しい情報の発生・拡散の仕組み



対策・対応への示唆

- 一般のユーザーを含めた善意での発信・拡散が中心となるため、災害発生前（平時）から災害時における情報発信・受信のリテラシー向上に向けた取り組みの強化・推進を図る
 - ✓ 過去の災害時に発生した真偽判別の難しい情報事例の周知徹底
 - ✓ 情報発信前に、事実確認をすることの重要性
 - ✓ 誤情報だと認識した後の削除・打消しの必要性等の周知・啓発 等
- ただし、大規模な自然災害の発生時には、真偽判別の難しい情報は自然と発生し、拡散される環境下となりやすいため、いかに影響・混乱を最小限にとどめるかの観点での対応・対策を強化
 - ✓ 災害発生後の時系列での傾向を踏まえた対応
 - ✓ 自然災害種別の傾向を踏まえた事前からの情報発信
- 故意（悪意）による偽情報の発信を減らすための関連機関・事業者・団体による取組・連携の強化

- 情報伝送PF事業者に対しては、その提供するサービスが与える社会的影響等のリスクを自ら予測し、軽減することができる立場にあるとして、特に災害発生時等に求められる対応について議論がなされてきた。
- 具体的には、**収益化停止を含む利用規約に基づくコンテンツモデレーション**やその**適切な実施に係る体制整備、関係機関との連携や信頼できる情報源からの情報の伝送確保等**が挙げられている。

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（「特に災害発生時等における対応」の抜粋概要）

- 情報伝送PF事業者は、**偽・誤情報等の流通・拡散による社会的影響を抑止**するとともに、公共的役割として人々にとって必要な**正確な情報を迅速かつ適時・確実に伝送**すべく、平時から計画を立て、災害発生時等には当該計画に従って即応することが適当
- 災害発生時等に自社のビジネスモデルがもたらす**社会的影響を平時から予測し、有効な軽減措置をあらかじめ講じておく**ことが適当
- この場合の軽減措置としては、例えば①**信頼できる情報源からの情報の伝送確保（プロミネンス）及びその基準の明確化**、②災害発生時等に特に適用される**コンテンツモデレーション（収益化の停止を含む。）に関する利用規約等の整備**、③上記②の利用規約等を踏まえた適正な対応を実施するために必要な人員等の体制の整備とその状況の公表、④上記②の利用規約等の運用状況を事後に公表、⑤**関係機関との連絡窓口の明確化と、当該窓口を通じた迅速かつ緊密な連携・情報共有等**が考えられる。
- ただし、**表現の自由に対する過度の制約を避ける**観点から、この場合の「災害発生時等」に該当するための要件、始期・終期の要件、誰がどのような手続で決定するのか等については、**マルチステークホルダーによる平時からの協議で決定することが適当**。

デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会 制度ワーキンググループ中間取りまとめ（抜粋概要）

経済的インセンティブに起因するリスクへの対応の在り方

- 収益化停止措置は、①**削除と同様、コンテンツモデレーションの一類型であり、（表現の自由の制約の程度は相対的に小さいと考えられるものの）SNS等において行われる個々の表現内容に一定の制約を与える措置である**こと、②利用者が発言・投稿によって収益を得る機会を失わせる点で**利用者の経済活動の自由への制約ともなり得る**こと、③前述のとおり、**利用規約等において収益化が停止される行為を定めるなど、事業者による一定の自主的な取組も行われている**こと等から、一般論としては、プラットフォーム事業者に対し外延が不明確な**有害情報であることをもって収益化停止措置を一律に求めることについては、現時点においては、慎重な検討を要する**。
- ただし、①例えば、災害時のように、…（略）…その社会的な法益が、収益を得る権利を保護する法益を上回る場合、また、②そのような特定の場面を明確に特定し得る場合には、事業者の取組状況も踏まえつつ、プラットフォーム事業者に対して収益化停止措置を求める制度的対応も検討することが考えられる。
- この点については、**災害時などの個々の場面ごとに、収益化停止措置によって得られる利益と、表現の自由やプラットフォーム事業者の経済活動の自由への制約との比較衡量をし**、①対象となるサービス・収益の種類、②対象情報、③海外からの発信者、④対象者、⑤停止する期間といった項目に関する考え方を丁寧に整理することが必要。
- なお、上記の論点のうち、特に、②の「対象情報」に関しては、…（略）…定義の明確性、執行可能性、事業者による対応可能性の観点からも検討することが必要である。また、収益化停止をした場合の免責規定を設けること等により事業者に当該措置の実施を促すことも考えられる。
- このように、プラットフォーム事業者に対して収益化停止措置を特定の場面に限定して導入することを検討する際には、上記の具体的な項目に関する考え方を整理した上で、検討していくことが適当である。

プロミネンス（優先表示）に関する対応の在り方

- 一部の事業者が**災害時などに優先表示を既に自主的に実施している**ことも踏まえつつ、これらの対応に係る制度的対応の在り方について検討を行った。
- **優先表示は、偽・誤情報の流通・拡散に対して、カウンター発信としての効果がある**と考えられる。しかし、**どのような情報源・情報の内容を「信頼できる」情報と位置付けるべきか**、また、**当該情報の表示を「どのように優先」すべきか**（文字の大きさ、表示場所等）といった点について、各プラットフォーム事業者に共通する一律の具体的な基準を示すことには、現時点で課題があると考えられる。

(3) 総務省における主な取組

- 総務省では、偽・誤情報等の様々な課題に対応したICTリテラシー啓発教材の開発等を実施。ゲーム型教育プログラム「リテプロ」(令和8年2月公表)では、**災害発生後のSNSをテーマとして、偽・誤情報に対する適切な対処法を体験しながら学ぶことが可能。**
- また、**災害発生時には**、公式SNSアカウントでの**注意喚起**やプラットフォーム事業者への**要請**を実施。

リテラシーの向上

「ICTリテラシー向上のためのゲーム型教育プログラム(リテプロ)」

【対象者】 青少年～高齢者層の幅広い世代

【内容】 ① **偽・誤情報** (青少年～高齢者層) ←災害発生後のSNSがテーマ

② セクストーション (主に青少年)

③ SNS型投資・ロマンス詐欺 (主に保護者・高齢者層)

【所要時間】 2～30分程度を想定。

【形式】 ゲーム形式

(具体的な事例を参考にした物語を進め、学習ポイントを動画で振り返る形式)



▲ 教材イメージ

啓発教材等はこちら！

<https://ictliteracy-game.soumu.go.jp/>

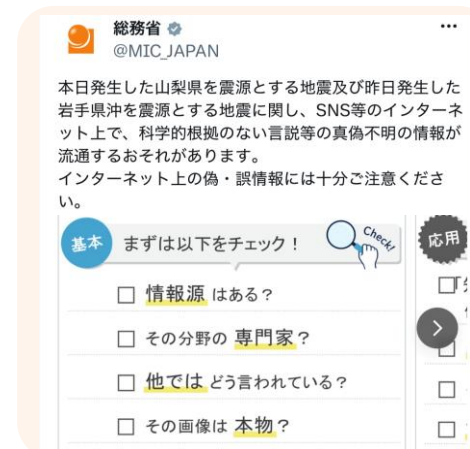


災害発生時の対応

災害発生時には、インターネット上の偽・誤情報等について、以下の対応を実施。

- 公式SNSアカウントを通じた**注意喚起**
- 主要プラットフォーム事業者に対して、利用規約等に基づく適切な対応を**要請**

(直近の例：6/25岩手県沖を震源とする地震、6/26山梨県を震源とする地震)



令和6年1月の能登半島地震発災後、総務省は、各社において利用規約等を踏まえた適切な対応を引き続き行うよう要請するとともに、利用規約等に基づく具体的な対応状況や、偽情報等への対応体制強化の状況、各省庁との連携状況等についてプラットフォーム事業者に報告を求めた。当該連絡を踏まえ、各社から報告があった主な事項は以下のとおり。

事業者	プラットフォーム事業者の主な対応内容
LINEやフー	<ul style="list-style-type: none">モニタリングを強化し、<u>明らかな偽情報などの違反投稿については削除等</u>を実施。SNSの<u>デマ・誤情報について注意喚起</u>を実施。
X	<ul style="list-style-type: none">無関係なコンテンツを<u>スパムとしてラベル付け</u>を実施。QRコードを活用した<u>疑わしい支援要求についてはアカウント凍結</u>を実施。
Meta	<ul style="list-style-type: none"><u>通報に対する投稿の削除対応等</u>を実施。Facebook上の「<u>災害支援ハブ</u>」による<u>情報共有</u>を実施。
Google	<ul style="list-style-type: none">YouTubeにて<u>一定期間集中的にモニタリングする体制</u>を整備。<u>信頼できる情報を見つけやすくする施策</u>を実施。

- ① インターネット上での災害に関連する真偽不明情報を含む様々な情報の流通について、事前の対応(平素からの対応)と事後の対応(災害発生時の対応)はどうあるべきか。
- ② 行政、事業者・業界団体、利用者それぞれの役割についてはどう考えられるか。
- ③ 表現の自由との関係についてどのように考えるべきか。
- ④ その他、災害に関連する情報の流通について、どのような課題があり、どのような対応が望ましいと考えられるか。